

応急的報酬単価と配慮措置の請求時の審査手順について(障害児通所支援)

R8.6.1～開設



1.データ送付

4.必要に応じて、請求の再提出を求める

国保連合会



台帳情報

事業所台帳

サービスコード表

請求明細書等

事業所番号 : 9999999999
受給者証番号 : 9999999999
サービス種類 : 61 (児童発達支援)
◇◇◇減算 未算定

突合

データ連携

2.一次審査

【システムチェック項目】

- ① 「事業開始年月日」が令和8年6月1日以降の事業所の場合、当該事業所の請求情報において、減算用のサービスコードが含まれているか。

一次審査にて、①を満たしていない場合、エラー情報もあわせて連携される。

(補足)
以下に該当する場合は、**応急的報酬単価の対象外**となり、当該月において、**システムチェックから除外**される。

- 事業所台帳(事業所単位)で、体制状況一覧表の主たる障害種別が「重症心身障害」となっている場合
 - 請求明細書(受給者単位)で、特定の加算(※)が算定されている利用者
- ※(児発・放デイ共通) 医療的ケア区分による基本報酬、視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算(児発のみ) 強度行動障害児支援加算、人工内耳装用児支援加算(I)(II)
(放デイのみ) 強度行動障害児支援加算(I)(II)、人工内耳装用児支援加算

市町村

請求明細書等

事業所番号 : 9999999999
受給者証番号 : 9999999999
サービス種類 : 61 (児童発達支援)
◇◇◇減算 未算定

警告

3.二次審査

「警告」が表示された請求について、以下①～③に該当するか審査する。該当する場合にあっては、「警告」が表示されていても、請求に誤りはない。という審査結果になる。

①	請求事業所が、離島・中山間地域等にある場合 →当該事業所の所在地が、特別地域加算に規定する「子ども家庭庁長官が定める地域」に該当するか
②	請求事業所が、自治体において客観的に必要であるものとして設置された場合 →当該事業所が、自治体の公募により設置された、又は自治体から経済的支援を得て設置された等に該当するか
③	「(旧)医療型児童発達支援」から「児童発達支援」へサービス種類を変更した事業所である場合

(補足)
二次審査は、居住地特例等をはじめとする他の市町村に所在地をおく事業所からの請求への対応も必要である。
その場合、支給決定等及び給付の実施主体となる(居住地)市町村は、二次審査において「警告」が表示された場合は、指定権者等に、必要に応じ、3の①～③に係る項目について、照会を行った上で、審査を行うこと。また、請求事業所の指定権者等は、照会を受けた場合には、当該事業所について、3の①～③に係る項目に該当する事業所であるか、情報提供等を行うこと。

都道府県等の指定権者



情報提供

必要に応じ、請求事業所が3の①～③に該当する事業所か、指定権者に照会

※①～③のエラーが出た場合、指定権者は以下の対応を行う

請求事業所が、3の①～③に該当するかを確認し、市町村に伝える。